



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 クレアホールディングス株式会社
コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 高史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	412	181.6	△130	—	△129	—	△125	—
26年3月期第3四半期	146	△11.7	△164	—	△189	—	△182	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △125百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △182百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△3.37	—
26年3月期第3四半期	△6.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年3月期第3四半期	1,502	1,110	73.8	29.92		
26年3月期	1,438	1,233	85.8	33.30		

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,108百万円 26年3月期 1,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,649	744.7	△170	—	△169	—	△171	—	△4.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	37,062,356 株	26年3月期	37,062,356 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	7,831 株	26年3月期	6,876 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	37,055,110 株	26年3月期3Q	27,325,629 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気の回復基調を継続しており、各種政策の効果による経済の好循環が期待されております。建設業におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による住宅の建設は下げ止まりの兆しが見られており、公共投資につきましても底堅く推移しております。

こうした情勢下において、売上高は、412,192千円と前第3四半期連結累計期間と比べ265,803千円の増加(181.6%)、営業損失は、130,299千円と前第3四半期連結累計期間と比べ34,079千円の改善、経常損失は、129,785千円と前第3四半期連結累計期間と比べ59,716千円の改善、四半期純損失は、125,049千円と前第3四半期連結累計期間と比べ57,143千円の改善となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は409,854千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して264,293千円の増加(181.6%)、セグメント利益(営業利益)は4,620千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して11,251千円の改善(前第3四半期連結累計期間において当該事業のセグメント損失(営業損失)は6,631千円あります。)となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は28,476千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して935千円の増加(3.4%)、セグメント損失(営業損失)は2,790千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して7,480千円の改善となりました。

当該業績に至った主な要因は、戸建て住宅のリフォーム・メンテナンス工事の完成工事高は前第3四半期連結累計期間と比較して3.4%増加し、資材置き場を安価な場所に移転するなどの固定費を削減した効果のためであります。

ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は68,932千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して48,523千円の減少(△41.3%)、セグメント利益(営業利益)は1,750千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して4,129千円の減益(△70.2%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、工事規模の大きい設備工事の完成工事高が前第3四半期連結累計期間と比較して△51.4%と減少しましたが、営業費用を△33.9%と圧縮した効果のためであります。

ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は312,445千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して311,881千円の増加(前第3四半期連結累計期間において当該事業の売上高は563千円あります。)、セグメント利益(営業利益)は5,660千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して7,900千円の改善(前第3四半期連結累計期間において当該事業のセグメント損失(営業損失)は2,240千円あります。)となりました。

尚、当第3四半期連結累計期間において当該業績に至った主な要因は、以下のとおりであります。

a. 太陽光発電施設建設事業

施設建設の2案件10区画について、施設建設・引き渡しを12月中に完了しましたため216,110千円の売上高を計上することとなりました。

b. 太陽光関連機器販売事業

太陽光発電施設建設事業の推進に伴い拡大しているネットワークを活用し、太陽光発電モジュール等の太陽光関連機器の販売拡大に取り組み、事業者向けに太陽光発電モジュールを販売できたことから、当第3四半期連結累計期間において96,335千円の売上高を計上することとなりました。

II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした(前第3四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)。セグメント損失(営業損失)は139千円と前第3四半期連結累計期間と比較して11千円の増加(8.9%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、短期売買が可能であり、かつ優良と判断される物件に絞った転売利益を目的とした事業展開を図っていますが、当第3四半期連結累計期間においては該当する物件を調達・販売出来なかったため及び太陽光事業を推進させるために必要な土地の調査などに営業力を投下したためであります。

Ⅲ 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高は2,442千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して1,075千円の増加(78.7%)、セグメント利益(営業利益)は1,516千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して1,069千円の増益(239.6%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行っており貸付利息を売上高に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間と比較して当第3四半期連結累計期間においては貸出額が89.8%増加しているためであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,502,324千円となり、前連結会計年度末と比較して63,558千円の増加(4.4%)となりました。

(資産)

流動資産は、1,323,409千円となり、前連結会計年度末と比較して69,566千円の増加(5.5%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が74,592千円の減少、完成工事未収入金が24,449千円の減少、前渡金が232,848千円の増加、未収入金が42,931千円の減少などによるものであります。

固定資産は、178,915千円となり、前連結会計年度末と比較して6,007千円の減少(△3.2%)となりました。この主な要因は、破産更生債権等が11,862千円の増加などによるものであります。

(負債)

流動負債は、337,700千円となり、前連結会計年度末と比較して188,270千円の増加(126.0%)となりました。この主な要因は、瑕疵担保損失引当金が50,000千円の減少、前受金が234,964千円の増加などによるものであります。

固定負債は、54,072千円となり、前連結会計年度末と比較して1,464千円の減少(△2.6%)となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債が938千円の減少などによるものであります。

(純資産)

純資産は、1,110,551千円となり、前連結会計年度末と比較して123,247千円の減少(△10.0%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が125,049千円の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月23日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても130,299千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光事業及び関連する不動産事業では、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kW未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」、「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kW以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」、「クレアグループが1区画40kW以上50kW未満の発電規模を有する太陽光発電施設の所有者となり、個人・事業者・投資家等に当該施設を販売するビジネス」を推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取組み、太陽光発電事業の安定供給化を図ります。

当社グループは、太陽光発電事業を推進していくことが他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,005	528,413
受取手形及び売掛金	11,870	2,260
完成工事未収入金	35,008	10,559
営業貸付金	68,745	60,000
商品及び製品	9,990	9,990
仕掛販売用太陽光設備	127,350	127,350
前渡金	340,306	573,154
未収入金	50,447	7,515
その他	32,287	17,285
貸倒引当金	△25,169	△13,119
流動資産合計	1,253,842	1,323,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	△14,854	△15,865
建物及び構築物 (純額)	3,991	2,981
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置 (純額)	0	0
車両運搬具	2,616	2,616
減価償却累計額	△2,616	△2,616
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,454	17,665
減価償却累計額	△16,523	△16,734
工具、器具及び備品 (純額)	930	931
建設仮勘定	145,200	142,450
有形固定資産合計	150,122	146,362
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	2,332	2,103
破産更生債権等	2,051,689	2,063,551
差入保証金	11,128	9,108
船舶	19,047	19,047
その他	2,837	2,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸倒引当金	△2,052,235	△2,064,095
投資その他の資産合計	34,800	32,552
固定資産合計	184,923	178,915
資産合計	1,438,765	1,502,324
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,954	10,397
未払金	14,033	22,973
前受金	-	234,964
瑕疵担保損失引当金	50,000	-
未払法人税等	4,612	6,743
1年内返済予定の長期借入金	1,170	-
その他	50,659	62,621
流動負債合計	149,429	337,700
固定負債		
退職給付に係る負債	2,176	1,237
完成工事補償引当金	31,269	30,744
その他	22,090	22,090
固定負債合計	55,536	54,072
負債合計	204,966	391,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,970,630	7,970,630
資本剰余金	670,393	670,393
利益剰余金	△7,401,747	△7,526,796
自己株式	△5,476	△5,528
株主資本合計	1,233,799	1,108,698
新株予約権	-	1,853
純資産合計	1,233,799	1,110,551
負債純資産合計	1,438,765	1,502,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	146,388	412,192
売上原価	105,233	371,512
売上総利益	41,154	40,680
販売費及び一般管理費	205,534	170,980
営業損失(△)	△164,379	△130,299
営業外収益		
受取利息	47	42
受取賃貸料	720	630
雑収入	249	160
その他	1	1
営業外収益合計	1,018	833
営業外費用		
支払利息	57	16
株式交付費	26,080	239
雑損失	2	63
営業外費用合計	26,140	319
経常損失(△)	△189,501	△129,785
特別利益		
新株予約権戻入益	8,618	-
瑕疵担保損失引当金戻入額	-	7,000
特別利益合計	8,618	7,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△180,883	△122,785
法人税、住民税及び事業税	1,309	2,263
法人税等合計	1,309	2,263
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△182,192	△125,049
四半期純損失(△)	△182,192	△125,049

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△182,192	△125,049
四半期包括利益	△182,192	△125,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△182,192	△125,049
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても130,299千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光事業及び関連する不動産事業では、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kW未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」、「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kW以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」、「クレアグループが1区画40kW以上50kW未満の発電規模を有する太陽光発電施設の所有者となり、個人・事業者・投資家等に当該施設を販売するビジネス」を推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取り組み、太陽光発電事業の安定供給化を図ります。

当社グループは、太陽光発電事業を推進していくことが他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	145,021	—	1,367	146,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	540	—	—	540
計	145,561	—	1,367	146,928
セグメント利益又は損失(△)	△6,631	△127	446	△6,312

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△6,312
セグメント間取引消去	△540
全社費用(注)	△157,527
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△164,379

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	409,749	-	2,442	412,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	-	-	105
計	409,854	-	2,442	412,297
セグメント利益又は損失(△)	4,620	△139	1,516	5,997

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,997
セグメント間取引消去	△105
全社費用(注)	△136,192
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△130,299

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。